

平成28年度 事業計画（抜粋）

公益事業

1. 調査、資料の収集等による技術普及事業

(1) 情報の収集・整理・開示

港湾荷役に関わる技術情報の収集に努め、ホームページ等で開示を行う。

(2) 図書 の 刊 行

平成27年度に必要な調査を行い、翌28年度早々に平成28年度版「日本におけるコンテナクレーン一覧表」を刊行する。

(3) 技術相談

港湾管理者、大学、企業等から港湾荷役機械、コンテナヤード設備等に関する問い合わせに対して、収集等した資料をもとに技術相談に応じる。

2. 機関誌刊行、講演会開催、視察研修会等による技術普及事業

(1) 機関誌刊行

機関誌「港湾荷役」を年6回、各700部を発行する。

(2) 講演会開催

講演会を6月の総会後に開催する。

(3) 視察研修会の実施

港湾荷役システムに関する海外港湾の視察研修会を秋ごろ開催する。

3. 調査研究及び開発並びにその成果の活用事業

(1) 調査研究関係

以下の4部会に4委員会を設けて、調査研究を実施する。

第1部会（港湾荷役機械、港湾荷役システムに関する調査研究、新分野の研究）

「新荷役機械システム調査研究委員会」

1) 調査研究テーマ

コンテナヤード内の効率性向上に関する調査研究（新規）

2) 調査研究内容

コンテナヤード内における外来シャシーとのコンテナ積み卸し作業の現状を調査し、その問題点を把握した上で、解決方策を提案する。

第2部会（港湾荷役機械に関する設計、技術基準に関する調査研究）

「荷役機械に係る異分野技術調査研究委員会」

1) 調査研究テーマ

荷役機械の劣化状況の数値・指標化の技術調査研究（新規）

2) 調査研究内容

発注者とメンテナンスを受ける者との信頼関係の醸成に関し、劣化の状況を数値や指標で表し、客観性を持たせることについて既存の点検表を基に数値化や指標化について、その可能性を検討する。

また、円滑な荷役機械の更新を進めるため、客観性のあるライフサイクルコストの検討を進めるための方策、課題等について検討する。

更に港湾荷役の劣化に関して現場のデータを入手するための方策について検討する。

第3部会（港湾荷役機械の製作、検査、運転、メンテナンスに関する調査研究）

「付帯施設標準化調査研究委員会」

1) 調査研究テーマ

地方港向けコンテナクレーン推奨仕様の作成（新規）

2) 調査研究内容

活動の足掛かりとして、現存する地方港向けコンテナクレーンの仕様の調査を行う。それに基づき、主要寸法、定格荷重、速度等の主仕様および部品の互換性を求められる部材について推奨仕様を作成する。推奨仕様決定の際の根拠を文書として纏め、コンテナクレーンの仕様決定の為の手引書とする。

第4部会（港湾荷役機械、荷役施設の電気技術に関する調査研究）

「荷役機械用電機設備調査研究委員会」

1) 調査研究テーマ

コンテナクレーン製作工事共通仕様書（電気設備）の見直し（継続）

2) 調査研究内容

付帯施設標準化調査研究委員会で調査研究を行っているコンテナクレーン製作工事共通仕様書の電気設備について見直す。

方法については平成17年9月に改訂したコンテナクレーン製作工事共通仕様書をベースにして見直すものとし、LED照明、自動化等最新の技術等についてもオプションとして記載し、また解説編の充実を図る。

（2）技術動向調査

安心、安全な荷役機械の管理・運用を図るために、安全面を重点とした海外の港湾荷役機械システムに関する技術動向調査を平成27年度に引き続き行う。

4. 国際団体等との協調

(1) 国際荷役調整協会（IIL）、国際港湾協会（IAPH）、国際航路会議（PIANC）等の国際組織と連絡協調を図り、その事業に協力する。

(2) 独立行政法人国際協力機構（JICA）が主催する港湾工学コース、港湾セミナー等の研修事業に協力する。

受託事業

1. 調査、設計、積算及び施工監理等事業

港湾荷役機械、港湾工用機械及びそれらに関連する施設に関する以下の業務を受託する。

1) 港湾荷役機械、港湾荷役システムの計画、導入等に関する調査業務

2) 上屋、貯炭場、旅客乗降用施設及びそれらに関連する設備の計画、導入等に関する調査業務

3) 港湾工用機械及びそれらに関連する設備の計画、導入等に関する調査業務

4) 港湾荷役機械、港湾工用機械等の製作、施工等に関する調査業務

5) 港湾における安全荷役等を確保するための設備の計画、導入、施工等に関する調査業務

6) 港湾荷役機械の維持管理に関する調査業務